

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

研究成果報告書

(一般普及版)

「東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態」

研究代表者： 床呂郁哉

(東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 准教授)

研究期間： 平成18年度～22年度

1. プロジェクト研究基本情報

研究領域（該当するものに○を付けてください。）	
<input type="checkbox"/> 研究領域1 日本と諸地域との関係性の解明—協働に向けて— <input checked="" type="checkbox"/> 研究領域2 地域のアイデンティティーの解明—相互理解を深めるために—	
研究課題名	東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態
責任機関名	東京外国語大学
研究代表者（所属部署・役職・氏名）	アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授・床呂郁哉
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	(インドネシア)(マレーシア) (フィリピン)(タイ)
研究費	平成18年度 1,350万円
	平成19年度 1,400万円
	平成20年度 1,400万円
	平成21年度 1,400万円
	平成22年度 1,400万円

2. 本研究の社会的、政策的ニーズ

日本が政治・経済的に緊密な関係を持つ東南アジアにおいて、イスラームは近年、その社会的影響と重要性を急激に高めつつある。この地域におけるイスラームは、インド洋を舞台とした海上交易を通じて浸透し、土着の文化要素とも習合しながら、とくに島嶼部を中心とする東南アジアの地域的、文化的アイデンティティーの形成に極めて大きな役割を果たしてきた。今後、日本がいかなる形で東南アジアに関与するにせよ、イスラームの正確な理解を抜きにして東南アジアを理解し、関与することは不可能であると言って良い。

とりわけ近年、中東に端を発するトランスナショナルなイスラーム復興やいわゆるイスラーム主義の潮流の活性化によって、イスラームは東南アジアでも狭義の内的的信仰の領域にとどまらず、政治や経済などの公共的領域への影響力を増しつつある。この点でイスラームの客観的で正確な理解は日本の東南アジアへの政治的・経済的関与に際しても無視しえないニーズである。さらに2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロ事件の後、インドネシアなど東南アジア各地において欧米に関連する施設等を標的とした爆弾テロや未遂事件が続発しており、国際テロ組織アルカイダと連携をもつとされるイスラーム主義組織の存在が背景にあるという指摘もなされ、アフガニスタンやイラクなどに続いて東南アジアこそ「対テロ戦争」の第二の戦線であるという見解すら浮上している。

またフィリピンやタイなどムスリムが少数派である国においては、従来からムスリムによる分離主義運動が展開され、近隣諸国はもとよりOIC（イスラーム諸国会議機構）等の国際政治にも影響を及ぼしている。言うまでもなく政府による開発援助にせよ、NGOの支援や企業の投資活動にせよ、日本のいかなる東南アジアへの関与においても短期的に対象地域の治安状況の背景の把握が不可欠である。中・長期的に更に重要なのは、同地域での政権の安定性や潜在的な紛争や平和構築の可能性であり、その実態の正確な把握のためには、こうした現象に大きな影響を及ぼしつつあるイスラームの正確で詳細な理解が必要かつ不可欠なニーズであると言える。

3. 研究の概要

本研究は、東南アジアの四カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）におけるイスラームに関し、計22名の日本人および8名の外国人研究者ないしNGO関係者等の学際共同研究として、これまで毎年、フィールドワークを含む調査研究を実施し、国や地域ごとに実証的な解明を行ってきた。その研究成果については後述するが、対象国で実施された調査結果などについては、定期的で開催したワークショップ等でメンバー間で情報や知見を共有すると同時に、シンポジウムや公開セミナーさらにインターネット上の公式サイト等で積極的に成果公開・情報発信を行った。個別の研究項目の概要は以下の通りである。

東南アジアにおけるイスラームがどの程度までアラブ中東世界など域外からの影響を受けながら固有のアイデンティティを形成してきたのかという点に関しては、本研究メンバーによって当該地域でのイスラーム受容の歴史やその現地社会でのアイデンティティ形成への寄与等に関して資料収集と実地調査を毎年、実施した。具体的には各国・地域でイスラームがいかにかローカルな宗教実践とも習合しつつ、(フィリピンの「モロ」アイデンティティやマレーシアでの「マレー」アイデンティティなど) 現地社会でのアイデンティティの形成に寄与してきたかを含め現地調査に基づく分析を実施した。具体的にもどこまで解明されたのかを含め、これまでの研究成果の詳細については後述することとする。

域外と域内におけるイスラームの伝統や実践の関係性のダイナミクスに関しては、対象となる四カ国のムスリム社会における伝統的な宗教実践（いわゆる「フォーク・イスラーム」的実践）と、近年、中東など東南アジア域外のイスラーム世界との接触の増加に伴って活発となりつつあるいわゆるイスラーム復興運動（ないしイスラーム改革運動の諸潮流）との両者の競合や葛藤を含む関係に焦点を当てた調査研究を実施した。また地域間連携チームの諸メンバーは、こうした東南アジアと中東など域外との接触とその過程についてワークショップ等で比較研究や理論的視座の構築を含めて検討を行った。こうした作業を通じて、東南アジア全体のトレンドとともに対象地域ごとの差異も含めて実証的に解明することが見込まれる。現在までに明らかになった成果については後述する。

次に政治や経済、そして紛争や平和構築といった東南アジアの公共的領域に及ぼす影響について各国別に述べると、まずインドネシアにおいては、特にイスラーム急進派の運動を含むイスラームと政治との関連、マレーシアにおいては、経済、とくにイスラーム金融ならびにハラール産業について重点的に調査研究を実施した。またムスリムがマイノリティであるフィリピンとタイにおいては、いずれもムスリムによる分離主義運動と関連した紛争そして平和構築が緊急の課題として浮上しているが、本研究プロジェクトにおいてもフィリピンとタイにおけるムスリム分離主義紛争と平和構築の問題を重要テーマとして位置づけ、その背景や現状、そして平和構築への課題などについてジャーナリストやNGO関係者などの実務家もメンバーに加えながら重点的に調査研究を行った。

4. 研究成果及びそれがもたらす効果

【研究成果とその第一次的効果】

- (1) 本研究では、東南アジアのイスラームを対象として具体的、実証的に研究することを通じて東南アジア社会のマイクロで具体的なあり方やルールを解明してきた。また本研究の研究成果は、日本国内各地におけるワークショップ、公開セミナー、シンポジウム等で公開することに加えて、次に述べるように本研究が対象とする四カ国の首都においても現地邦人社会向けの公開講演会を実施してきた。また最終的には、日本における東南アジアのイスラーム理解を促進するために本研究プロジェクトの主に日本人メンバーで、日本語の成果出版論文集『東南アジアのイスラーム』として平成 23 年 3 月に出版することで、本研究の研究成果を一般社会にも公開・還元した。
- (2) 現地での調査研究を手法のひとつとする本研究は、東南アジア社会のアイデンティティーを理解するのはもとより、現地でのイスラームに関する初歩的な誤解や無知、偏見からくる異文化摩擦を避ける上で基本的だが必要不可欠な情報や知見に関しても情報を提供してきた。具体的には、上記の国内でのワークショップやセミナー等に加えて、東南アジア四カ国での講演会等でも現地ムスリム社会に関する基本的な理解を促進するための現地在留邦人向けの成果公開活動を企画・実施した。邦人向け講演会は、具体的にはバンコク（平成 19 年度）、ジャカルタ（平成 20 年度）、マニラ（平成 21 年度）、クアラルンプール（平成 22 年度）で実施した。これらの講演会においては、それぞれタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアの各研究チームの企画に基づき、各チームのメンバーとさらに必要に応じて地域間連携チームのメンバーが参加した。この講演と質疑応答を通じて、各国のムスリム社会に関する研究成果の一端を社会に還元した。これらの講演会では、いずれも現地に駐在する企業関係者や大使館関係者、JICA 関係者、留学生、ジャーナリスト、その他を含む多数の邦人が聴衆として参加した。同じく国内でも、各種のワークショップと公開セミナー、シンポジウム等を国内各地で企画・実施した。このうち特に一般社会人や学生向けの公開セミナーは、東京に加えて神戸（平成 19 年度）と鹿児島（平成 20 年度）、岩手（平成 21 年度）、島根（平成 22 年度）、大分（平成 22 年度）においても実施した。さらにこうしたワークショップ、セミナー、シンポジウム等の実施後には、本研究プロジェクトの公式インターネット上でその各回の内容の概要等を公開するとともに、定期的にイスラームに関連するインドネシア語新聞記事の翻訳と公開を実施するなどの情報発信活動を実施した。
- (3) 国内のメンバーによる活動に加えて、国際的な共同研究も推進してきた。具体的には、平成 20 年 12 月 5 日に International Symposium on Islam in Southeast Asia: Transnational Networks and Local Contexts と題した国際シンポジウムを行い、国内外から 50 名に及ぶ参加者との東南アジアにおけるイスラームをめぐる積極的な討論が行われた。この成果は英文による成果論集“Isram in Southeast Asia”として平成 22 年 3 月に出版した。

【研究成果の中・長期的な効果】

- (1) イスラームが政治や経済、紛争や平和構築といった領域に及ぼしつつあるのかという点については、人類学、政治学、経済学、安全保障論など異なる分野を専門とする複数の日本人研究者に加えて、フィリピンやタイのムスリム分離主義紛争の現場で NGO 活動や和平交渉の実務、あるいは報道に従事する外国人関係者も本研究に参加することを通じて、紛争現場等の実践的なニーズや課題、現場のムスリム社会の側の声や要望を生かした調査研究と分析、情報発信が可能となり、上記の講演会やセミナーあるいは印刷媒体等で積極的に発信を実施した。
- (2) イスラーム復興やイスラーム主義の潮流における中東など外部からの影響と東南アジア固有の文脈の動態はいかなるものかという点については、中東アラブ世界の専門家やイスラーム法研究者などが本研究プロジェクトのメンバーとして現地調査を含めて参加することで総合的な研究と分析を実施した。その成果の一端は上記の英文による成果論集等にも反映されている。

【副次的な効果】

- (1) 今後、日本が東南アジアにいかに関与していくべきかに関しても、本研究を通じて東南アジアのイスラームに関する正確で包括的な知見や理解を既に蓄積中であり、そうした研究成果は先に述べたワークショップやセミナーそしてネット等で現在も公開中である他に、最終的には成果論集の公開によって当該地域理解の基礎情報として成果公開を予定している。また平成20年度には、タイ南部の多くのムスリムが居住する地域における騒乱についての研究者や現地のNGO、軍関係者が共同で行ったシンポジウムの貴重なタイ語の報告書の英文翻訳を行い、成果を広く公開することに貢献したほか、先述のように平成21年度には英文による成果論集の出版を通じての成果発信も実施した。
- (2) 本研究を通じ、東南アジアのイスラームについての偏りの無い情報の蓄積と理解の促進をすでに述べた諸活動を通じて実施してきたが、こうした作業を通じて日本はいかに東南アジアをはじめとするイスラーム世界に関わりうるのか？地域の平和と安全の構築にとつてとるべき指針は何か？といった実践的課題にも示唆を試みた。とくに東南アジアのイスラームをめぐるのは、テロやムスリム分離主義をめぐる紛争に関して「テロとの戦い」といった文脈で語られる局面が多いが、そうした場面においても、一面的な軍事的・治安対策的な発想や関与だけでは往々にして逆効果であることを含め、より生産的な関与とはいかなるものでありうるのかについて基礎となる理解枠組みや情報の提供を実施してきた。
- (3) 若手研究員育成のため、東京外国語大学AA研内に非常勤研究員一名のポストを設置し、実際に延べ2名を採用した。
- (4) すでに述べたように既に一般向けの講演会ないしセミナーを日本国内と海外（東南アジア4カ国の首都）において企画し、成功裏に終了した。また平成22年度末までに書籍（成果論文集）発行を通じて日本社会における東南アジア理解の促進のために研究成果公開を企画し、床呂郁哉・福島康博（編）『東南アジアのイスラーム』（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）として出版した。本プロジェクトの共同研究の総合的な成果の詳細については同書を参照されたい。